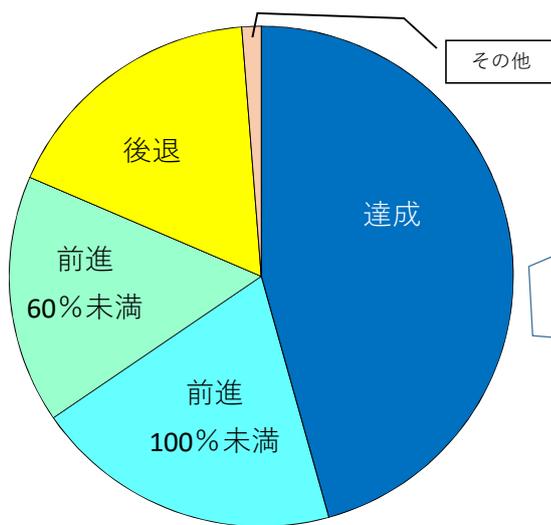


第2次環境基本計画 成果指標の総括

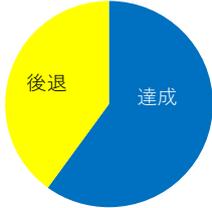


達成状況	達成	前進 100%未満	前進 60%未満	横ばい	後退	その他
指標数	37	16	13	0	14	1
割合	45.7%	19.8%	16.0%	0.0%	17.3%	1.2%

《 》内は再掲を除いた指数の数

第2次環境基本計画 基本目標、基本施策ごとの成果指標達成状況

基本目標 基本施策	達成状況 指標数	達成	前進	前進	横ばい	後退	その他
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
3-1 環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	18	4 22%	3 17%	6 33%	0 0%	5 28%	0 0%
3-1-1 大気環境の保全	2	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-1-2 水環境の保全	3	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)
3-1-3 化学物質対策の推進	2	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-1-4 騒音・振動・悪臭の防止	2	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-1-5 土壌・地下水環境の保全	1	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-1-6 赤土等流出の防止	2	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-1-7 廃棄物・リサイクル対策の推進	6	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)	0 (0%)	3 (50%)	0 (0%)
3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	38	17 45%	10 26%	7 18%	0 0%	4 11%	0 0%
3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造	13	5 (38%)	6 (46%)	2 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造	1	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-2-3 森林生態系の保全・再生	4	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)
3-2-4 陸水生態系の保全・再生	4	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	4	1 (25%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	12	5 (42%)	2 (17%)	2 (17%)	0 (0%)	3 (25%)	0 (0%)

3-3 環境保全活動への積極的な参加 	5	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	
	3-3-1 環境教育・環境学習の推進	2	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)
	3-3-2 自主的な環境保全活動の促進	2	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)
	3-3-3 普及・啓発活動の推進	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり 	13	10 (77%)	2 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	
	3-4-1 地球温暖化対策の推進	11	8 (73%)	2 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (9%)	0 (0%)
3-4-2 その他の地球環境問題への取組の推進	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
3-5 環境と経済が調和する社会づくり 	3	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	
	3-5-1 理念の普及・推進体制の構築	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	3-5-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
3-5-3 環境に配慮した産業の創出・育成	1	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	
3-6 環境保全のための共通的・基盤的施策 	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
3-6-1 環境保全のための共通的・基盤的施策	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
3-7 基地公害の防止のための施策 	3	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	
	3-7-1 基地関連公害の防止	3	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり
--------	-----	---------------------

【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全
--------	-------	---------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 大気環境基準の達成率	90% (H22年度(2010年度))	91%	91%	91%	91%	91%	91%	100%	10.0% 前進60%未滿
状況説明	光化学オキシダントを除く大気汚染物質の5項目(二酸化硫黄等)及び環境基準値が設定されている有害大気汚染物質4物質(ベンゼン等)及びダイオキシン類について環境基準を達成したものの、実績値が91.0%と目標値(100%)を達成できなかった。								
2 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (H22年度(2011年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0% 達成
状況説明	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率については、基準値が100%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、前年度に引き続き計画値を達成した。								

【基本施策】	3-1-2	水環境の保全
--------	-------	--------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	89%	97%	97%	100%	97%	94%	100%	-100.0% 後退
状況説明	令和4年度は、河川で35水域中2水域(我部祖河川、報得川)で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は94%であり、目標値を達成できなかった。本計画期間中に環境基準を達成した年度は、我部祖河川は令和2年度のみで、報得川は令和4年度以外であった。								
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	83%	92%	100%	83%	100%	75%	100%	-212.5% 後退
状況説明	令和4年度は、海域の全12水域中3水域(那覇港海域、金武湾、平良港)で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は75%であり、目標値を達成できなかった。本基本計画期間中に環境基準を達成した年度は、那覇港海域は令和元年度、令和3年度のみで、金武湾は平成29年度、令和4年度以外、平良港は令和4年度以外であった。								
3 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (H22年度(2011年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0% 達成
状況説明	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率については、基準値が100%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、前年度に引き続き計画値を達成した。								

【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進
--------	-------	-----------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (H22年度(2011年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0% 達成
状況説明	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率については、基準値が100%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、前年度に引き続き計画値を達成した。								
2 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (H23年)	1,063	1,084	1,091	1,084	1,112	1,172	1,300	78.5% 前進100%未滿
状況説明	環境保全型農業に取り組む農家数は1,172件となり、エコファーマーの認定数が昨年度と比べると増加したが、伸び悩んでいる。								

【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止
--------	-------	-------------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 自動車騒音に係る環境基準達成率	95% (H22年度(2010年度))	96.2%	96.6%	96.3%	95.5%	95.5%	96.8%	100%	36.0% 前進60%未滿
状況説明	R4年度の自動車騒音に係る環境基準達成率は96.8%であり、R4年度目標値の100%は達成できなかった。								
2 航空機騒音に係る環境基準達成率	50% (H21年度(2009年度))	80%	80%	80%	100%	100%	80.0%	100%	60.0% 前進100%未滿
状況説明	那覇空港周辺における令和4年度の航空機騒音に係る環境基準達成率は80%(5測定局中4局で達成)となっている。豊見城市与根局は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う那覇空港発着便の減便等によって令和2年度及び令和3年度は環境基準を達成していたものの、那覇空港就航便の再開などに伴い騒音が増加し、環境基準の超過が確認された。								

【基本施策】		3-1-5 土壌・地下水環境の保全								
成果指標名		基準値 (年度)	実績値					R4年度末の目標値	R4年度末達成状況	
			H29	H30	R元	R2	R3			R4
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (H23年)	1,063	1,084	1,091	1,084	1,112	1,172	1,300	78.5% 前進100% 未満
状況説明		環境保全型農業に取り組む農家数は1,172件となり、エコファーマーの認定数が昨年度と比べると増加したが、伸び悩んでいる。								

【基本施策】		3-1-6 赤土等流出の防止								
成果指標名		基準値 (年度)	実績値					R4年度末の目標値	R4年度末達成状況	
			H29	H30	R元	R2	R3			R4
1	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (H23年度(2011年度))	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	141,172トン (R3)	141,172トン (R3)	72,000トン	20.5% 前進60% 未満
状況説明		関係各課の流出防止対策の実施により、基準年と比較して赤土等流出量は減少傾向にあるが、実績値は141,172トンとなり、令和4年目標値(72,000トン)を達成できていない。								
2	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (H23年(2011年))	54%	71%	36%	39%	62%	43%	100%	14.9% 前進60% 未満
状況説明		令和3年度の海域モニタリング調査の結果から、県内海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は43%と、基準値より10ポイント改善しているが、目標値(100%)を達成できていない。								

【基本施策】		3-1-7 廃棄物・リサイクル対策の推進								
成果指標名		基準値 (年度)	実績値					R4年度末の目標値	R4年度末達成状況	
			H29	H30	R元	R2	R3			R4
1	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (H20年度(2008年度))	854g (H28年度実績)	868g (H29年度実績)	884g (H30年度実績)	889g (R1年度実績)	881g (R2年度実績)	881g (R3年度実績)	809g	-227.3% 後退
状況説明		一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は881gで、全国平均の890gを下回っているが、基準値の831g(20年度)に対して約50g増加しており、目標値の809gは達成できなかった。								
2	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度(2010年度))	14.6% (H28年度実績)	15.3% (H29年度実績)	13.8% (H30年度実績)	14.5% (R1年度実績)	15.8% (R2年度実績)	15.8% (R3年度実績)	22.0%	33.3% 前進60% 未満
状況説明		一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)は、基準値12.7%に対して現状値が15.8%と上昇しているが、全国平均の19.9%を下回っており、目標値を達成できなかった。								
3	産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度(2010年度))	50.5%	50.4%	48.5%	48.5%	48.5%	48.5%	51.0%	-8.7% 後退
状況説明		これまで動物のふん尿を除く産業廃棄物の再生利用率は概ね50%台で推移しているが、令和元年度実績値では48.5%と平成30年度より1.9ポイント減少し、目標値の51.0%を達成していない。 (実績値は産業廃棄物実態調査等により調査しているため、令和元年度が最新値となります。)								
4	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 [37,744㎡] (H22年度(2010年度))	10.1年 [34,563㎡]	8.9年 [31,039㎡]	39.4年 [116,096㎡]	22.2年 [111,095㎡]	23.7年 [111,397㎡]	19.8年 [106,050㎡]	10.3年 [101,000㎡]	231.4% 達成
状況説明		公共圏による産業廃棄物管理型最終処分場整備により、県内の産業廃棄物処理場の残余年数及び残余容量のひっ迫状況は改善された。								
5	不法投棄件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	119件	114件	122件	131件	131件	127件	70件	18.6% 前進60% 未満
状況説明		実績値は、基準値から改善されているものの、計画値に対して未達成である。								
6	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	7.2万人	4.9万人	5.2万人	0.3万人	0.9万人	0.5万人	10万人	-120.9% 後退
状況説明		令和4年度の全県一斉清掃参加人数は0.5万人に止まり、目標値の達成はできなかった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全県一斉清掃の実施を見送った市町村・団体が多かったことによる。								

【基本目標】	3-2	人と自然が共生する潤いのある地域づくり
--------	-----	---------------------

【基本施策】	3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造
--------	-------	---------------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	61件	62件	67件	65件	71件	71件	増加	増加 達成
状況説明	県民による緑化活動件数は、令和4年度が71件で、前年度と同数であった。技術講習会や相談窓口等により緑化団体を支援することで、県内の活動が継続的に維持されている。								
2 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (H18年度(2006年度))	75,056ha (H23年度 (2011年度))	75,056ha (H23年度 (2011年度))	75,775ha (H28年度 (2016年度))	75,775ha (H28年度 (2016年度))	75,775ha (H28年度 (2016年度))	75,775ha (H28年度 (2016年度))	維持	増加 達成
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。								
3 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (H22年度(2010年度))	10.9㎡/人	10.9㎡/人	11.2㎡/人	11.0㎡/人	11.1㎡/人	11.1㎡/人	11.2㎡/人	83.3% 前進100% 未滿
状況説明	都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積について、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や道路、広場等を整備したことにより、目標値11.2㎡/人に対し、直近の実績値(令和3年度)は11.1㎡/人となっており、目標を概ね達成している。								
4 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	285km	290km	290km	290km	290km	300km	96.7% 前進100% 未滿
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。令和4年度は290kmと計画値(300km)を概ね達成した。								
5 自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	5地域	5地域	6地域	6地域	6地域	6地域	6地域	100.0% 達成
状況説明	平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関してうるま市に助言を行うことで、同市の自然環境の再生事業の推進に寄与した。								
6 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	67.6%	67.8%	67.9%	67.9%	68.0%	68.2%	増加	増加 達成
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は68.2%となり、基準値を上回った。								
7 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	2,053m	2,306m	2,560m	2,662m	2,830m	92.5% 前進100% 未滿
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅2,062m、現状値は2,662mとなったが、令和3年度の計画値2,830mに対して達成することが出来なかった。しかしながら、令和4年度に金武湾港海岸(ギンバル地区)の供用開始を行ったことで、新たな砂浜の創出が図られ、自然環境に配慮した海岸整備を推進することが出来た。								
8 市町村景観行政団体数	21団体 (H23年度(2011年度))	32団体	34団体	36団体	36団体	36団体	36団体	41団体	73.7% 前進100% 未滿
状況説明	市町村景観行政団体数は、沖縄らしい風景づくり支援事業などの取組により、R4年度実績値36団体となり、計画値(41団体)を達成できなかったものの、全国の移行率46%と比べて県内88%(36/41)と進展しており、当該目標値の設定が取組推進に貢献した。								
9 景観地区数(累計)	3地区 (H23年度(2011年度))	8地区	8地区	9地区	9地区	10地区	12地区	24地区	42.9% 前進60% 未滿
状況説明	景観地区等は計画値24地区に対して実績値12地区となっており、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要している。しかし全国(景観計画策定率37%、景観地区等65地区)と比べて進展しており、当該目標値の設定が取組推進に貢献した。								
10 景観アセスメント数	0件 (H23年度(2011年度))	37件	45件	50件	58件	68件	76件	80件	95.0% 前進100% 未滿
状況説明	景観アセスメント数は、計画値80件に対して実績値76件と概ね順調に進んでいるが、対象事業の進捗遅れに伴い、計画に対して遅れが生じており、計画値(80件)を達成することができなかった。								
11 景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (H23年度(2011年度))	9,381m	9,693m	11,397m	11,525m	11,673m	11,848m	10,080m	133.8% 達成
状況説明	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長は、うるま市の金城湾港海岸(豊原地区)等の取組により、基準値4,850mに対し改善幅6,998m、現状値11,848m(前年度から175mの推進)となり、令和4年度末目標値10,080mを達成し、主な課題の改善に寄与している。								

12	良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	109km (H23年度(2011年度))	149.0km	154.7km	159.7km	164.5km	169.3km	172.3km	173.2km	98.6%	前進100% 未滿
状況説明		無電柱化整備延長について、令和4年度は国・県・市町村合計約3kmを整備し、年度別計画1.2kmに対し順調な状況である。									
13	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (H22年度(2010年度))	33.5ha	35.0ha	35.7ha	35.7ha	35.7ha	35.7ha	56.9ha	14.9%	前進60% 未滿
状況説明		歴史景観と調和する都市公園の供用面積について、首里城公園、中城公園、浦添大公園の公園利用に供する施設整備が遅れ、計画値56.9haに対し、直近の実績値(令和4年度)は、35.7haとなり供用開始が遅れている。									

【基本施策】 3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況		
		H29	H30	R元	R2	R3	R4				
1 文化財の指定件数	1,345件 (H23年度(2011年度))	1,409件	1,413件	1,428件	1,434件	1,439件	1,440件	1,450件	90.5%	前進100% 未滿	
状況説明		令和4年度の指定件数は、前年度に比べ6件増加し、1,445件となったが、計画値には届かなかった。コロナ禍の影響で、文化財指定に向けた調査が十分に実施できなかったことが、計画値に届かなかった要因である。									

【基本施策】 3-2-3 森林生態系の保全・再生

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況		
		H29	H30	R元	R2	R3	R4				
1 沖縄の絶滅種数	19種 (H23年度(2011年度))	21種	21種	21種	21種	21種	21種	維持	増加	後退	
状況説明		H28調査では2種の絶滅種数の増加が新たに確認されたが、それ以降は新たな絶滅種は確認されておらず、目標値の21種の維持は達成できた。なお、絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。									
2 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (H23年度(2011年度))	190メッシュ	204メッシュ	207メッシュ	217メッシュ	203メッシュ	221メッシュ	200メッシュ	177.8%	達成	
状況説明		調査時の自然環境等に大きく影響されるため調査年度により変動がももの、マングース等の外来種の駆除の効果により順調に推定生息範囲は順調に拡大しており、R4年度は221メッシュと目標を達成した。									
3 自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	90,156ha	90,156ha	55,633ha	1698.3%	達成	
状況説明		令和4年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、目標値を達成している。									
4 業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (H23年度(2011年度))	8協定	8協定	8協定	9協定	10協定	11協定	10協定 (累計)	112.5%	達成	
状況説明		令和4年度は、宮古島市の保良クバクンダイ鍾乳洞保全利用協定が新規に締結され、目標を達成した。									

【基本施策】 3-2-4 陸水生態系の保全・再生

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況		
		H29	H30	R元	R2	R3	R4				
1 自然環境再生の活動地域数	3地域 (H24年度(2012年度))	5地域	5地域	6地域	6地域	6地域	6地域	6地域	100.0%	達成	
状況説明		平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生事業の進め方に関してうま市に助言を行うことで、同市の自然環境の再生事業の推進に寄与した。									
2 自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (H23年度(2011年度))	67.6%	67.8%	67.9%	67.9%	68.0%	68.2%	増加	増加	達成	
状況説明		河川の水辺環境の保全・再生に向けて、19河川において河川の護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は68.2%となり、基準値を上回った。									
3 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	2,053m	2,306m	2,560m	2,662m	2,830m	92.5%	前進100% 未滿	
状況説明		海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅2,062m、現状値は2,662mとなったが、令和3年度の計画値2,830mに対して達成することが出来なかった。しかしながら、令和4年度に金武湾海岸(ギンバル地区)の供用開始を行ったことで、新たな砂浜の創出が図られ、自然環境に配慮した海岸整備を推進することが出来た。									

4	自然保護区域面積	53,473ha (H23年(2011年))	86,421ha	90,110ha	90,156ha	90,156ha	90,156ha	90,156ha	55,633ha	1698.3%	達成
状況説明		令和4年度に新たな自然保護区域面積の拡張等はなかったが、目標値を達成している。									

【基本施策】 3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 海洋保護区の設置数	0海域 (H23年(2011年度))	1海域	1海域	1海域	1海域	1海域	1海域	2海域	50.0% 前進60%未満
状況説明	海洋保護区の設置数については、平成27年度に漁業者を中心とした活動組織による保護区「あわせ・はまや海域」の1海域が指定された。鳥獣保護区を新たに1地区指定するための取り組みを進めたが、地元の賛意が得られず指定に至っていない。								
2 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (H23年度(2011年度))	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	142,000トン (H28)	141,172トン (R3)	141,172トン (R3)	72,000トン	20.5% 前進60%未満
状況説明	関係各課の流出防止対策の実施により、基準年と比較して赤土等流出量は減少傾向にあるが、実績値は141,172トンとなり、令和4年目標値(72,000トン)を達成できていない。								
3 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (H23年(2011年))	54%	71%	36%	39%	62%	43%	100%	14.9% 前進60%未満
状況説明	令和3年度の海域モニタリング調査の結果から、県内海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は43%と、基準値より10ポイント改善しているが、目標値(100%)を達成できていない。								
4 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (H23年度(2011年度))	1,976m	1,976m	1,976m	2,053m	2,560m	2,662m	2,830m	1698.3% 達成
状況説明	海岸事業において、砂浜や海浜緑地の整備などに取り組んだ結果、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、基準値600m(平成23年度)に対し改善幅2,062m、現状値は2,662mとなったが、令和3年度の計画値2,830mに対して達成することが出来なかった。しかしながら、令和4年度に金武湾港海岸(ギンバル地区)の供用開始を行ったことで、新たな砂浜の創出が図られ、自然環境に配慮した海岸整備を推進することが出来た。								

【基本施策】 3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha (H23年度(2011年度))	75,056ha (H23年度(2011年度))	75,775ha (H28年度(2016年度))	75,775ha (H28年度(2016年度))	75,775ha (H28年度(2016年度))	75,775ha (H28年度(2016年度))	維持	増加 達成
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。								
2 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (H22年度(2010年度))	10.9㎡/人	10.9㎡/人	11.2㎡/人	11.0㎡/人	11.1㎡/人	11.1㎡/人	11.2㎡/人	83.3% 前進100%未満
状況説明	都市計画区域内における一人当たりの都市公園面積について、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、目標値11.2㎡/人に対し、直近の実績値(令和3年度)は11.1㎡/人となっており、目標を概ね達成している。								
3 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (H20年度(2008年度))	854g (H28年度実績)	868g (H29年度実績)	884g (H30年度実績)	889g (R1年度実績)	881g (R2年度実績)	881g (R3年度実績)	809g	-227.3% 後退
状況説明	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は881gで、全国平均の890gを下回っているが、基準値の831g(20年度)に対して約50g増加しており、目標値の809gは達成できなかった。								
4 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (H22年度(2010年度))	14.6% (H28年度実績)	15.3% (H29年度実績)	13.8% (H30年度実績)	14.5% (R1年度実績)	15.8% (R2年度実績)	15.8% (R3年度実績)	22.0%	33.3% 前進60%未満
状況説明	一般廃棄物の再生利用率(リサイクル率)は、基準値12.7%に対して現状値が15.8%と上昇しているが、全国平均の19.9%を下回っており、目標値を達成できなかった。								
5 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度(2010年度))	50.5%	50.4%	48.5%	48.5%	48.5%	48.5%	51.0%	-8.7% 後退
状況説明	これまで動物のふん尿を除く産業廃棄物の再生利用率は概ね50%台で推移しているが、令和元年度実績値では48.5%と平成30年度より1.9ポイント減少し、目標値の51.0%を達成していない。(実績値は産業廃棄物実態調査等により調査しているため、令和元年度が最新値となります。)								
6 不法投案件数(1トン以上)	140件 (H22年度(2010年度))	123件	110件	126件	137件	131件	127件	70件	18.6% 前進60%未満
状況説明	実績値は、基準値から改善されているものの、計画値に対して未達成である。								

7	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	7.2万人	4.9万人	5.2万人	0.3万人	0.9万人	0.5万人	10万人	-120.9%	後退
状況説明		令和4年度の全県一斉清掃参加人数は0.5万人に止まり、目標値の達成はできなかった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全県一斉清掃の実施を見送った市町村・団体が多かったことによる。									
8	産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-Co2 (H20年度)	147.3万t-Co2 (H27実績)	139.6万t-Co2 (H28実績)	139.9万t-Co2 (H29実績)	135.2万t-Co2 (H30実績)	134.7万t-Co2 (元年度実績)	122.4万t-Co2 (R2実績)	214万t-Co2 (R2)	1932.0%	達成
状況説明		産業部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和2年度の122.4万t-Co2となっており、目標値の214万t-Co2を達成している。 なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により経済活動が鈍化したことで温室効果ガス排出量が減少している。									
9	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	253.4万t-Co2 (H27実績)	262.3万t-Co2 (H28実績)	261.4万t-Co2 (H29実績)	244.1万t-Co2 (H30実績)	253.1万t-Co2 (元年度実績)	240.5万t-Co2 (R2実績)	246万t-Co2 (R2)	110.6%	達成
状況説明		民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和2年度の240.5万t-Co2となっており、目標値の246万t-Co2を達成している。 なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により経済活動が鈍化したことで温室効果ガス排出量が減少している。									
10	民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-Co2 (H20年度(2008年度))	285.4万t-Co2 (H27実績)	288.6万t-Co2 (H28実績)	283.2万t-Co2 (H29実績)	280.3万t-Co2 (H30実績)	284.2万t-Co2 (元年度)	247.8万t-Co2 (R2実績)	261万t-Co2 (R2)	125.4%	達成
状況説明		民生業務部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和2年度の247.8万t-Co2となっており、目標値の261万t-Co2を達成している。 なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により経済活動が鈍化したことで温室効果ガス排出量が大幅に減少している。									
11	運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-Co2 (H27年度実績)	382.1万t-Co2 (H28年度実績)	381.1万t-Co2 (H29年度)	374.0万t-Co2 (H30年度)	371.8万t-Co2 (元年度)	315.5万t-Co2 (R2実績)	327万t-Co2 (R2)	130.3%	達成
状況説明		運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和2年度の315.5万t-Co2となっており、目標値の327万t-Co2を達成している。なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により経済活動が鈍化したことで温室効果ガス排出量が大幅に減少している。									
12	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (H23年)	1,063	1,084	1,091	1,084	1,112	1,172	1,300	78.5%	前進100% 未滿
状況説明		環境保全型農業に取り組む農家数は1,172件となり、エコファーマーの認定数が昨年度と比べると増加したが、伸び悩んでいる。									

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加
--------	-----	----------------

【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進
--------	-------	--------------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人 (H23年度(2011年度))	22,567人	28,481人	36,446人	39,457人	43,625人	50,131人	26,000人	202.7% 達成
状況説明	離島を含め県内全域において活動を行った結果、計画値よりも実績値が大幅に上回り、目標を達成している。								
2 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	7.2万人	4.9万人	5.2万人	0.3万人	0.9万人	0.5万人	10万人	-120.9% 後退
状況説明	令和4年度の全県一斉清掃参加人数は0.5万人に止まり、目標値の達成はできなかった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全県一斉清掃の実施を見送った市町村・団体が多かったことによる。								

【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進
--------	-------	---------------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人 (H23年度(2011年度))	22,567人	28,481人	36,446人	39,457人	43,625人	50,131人	26,000人	202.7% 達成
状況説明	離島を含め県内全域において活動を行った結果、計画値よりも実績値が大幅に上回り、目標を達成している。								
2 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (H22年度(2010年度))	7.2万人	4.9万人	5.2万人	0.3万人	0.9万人	0.5万人	10万人	-120.9% 後退
状況説明	令和4年度の全県一斉清掃参加人数は0.5万人に止まり、目標値の達成はできなかった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全県一斉清掃の実施を見送った市町村・団体が多かったことによる。								

【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進
--------	-------	------------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	2,100人	—	3,800人	—	—	4,076人	増加	増加 達成
状況説明	県民環境フェア(エコライフ&ネイチャーフェア)を、おきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、沖縄市等と連携して令和元年11月12日に沖縄こどもの国で開催したほか、会場外イベントについても開催し、計4,076人の集客があった。								

【基本目標】 3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり

【基本施策】 3-4-1 地球温暖化対策の推進

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末達成状況	
		H29	H30	R元	R2	R3	R4			
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (H20年度)	147.3万t-CO2 (H27実績)	139.6万t-CO2 (H28実績)	139.9万t-CO2 (H29実績)	135.2万t-CO2 (H30実績)	134.7万t-CO2 (元年実績)	122.4万t-CO2 (R2実績)	214万t-CO2 (R2)	1932.0%	達成
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和2年度の122.4万t-CO2となっており、目標値の214万t-CO2を達成している。 なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により経済活動が鈍化したことで温室効果ガス排出量が減少している。									
2 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度)	253.4万t-CO2 (H27実績)	262.3万t-CO2 (H28実績)	261.4万t-CO2 (H29実績)	244.1万t-CO2 (H30実績)	253.1万t-CO2 (元年実績)	240.5万t-CO2 (R2実績)	246万t-CO2 (R2)	110.6%	達成
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和2年度の240.5万t-CO2となっており、目標値の246万t-CO2を達成している。 なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により経済活動が鈍化したことで温室効果ガス排出量が減少している。									
3 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (H20年度(2008年度))	285.4万t-CO2 (H27実績)	288.6万t-CO2 (H28実績)	283.2万t-CO2 (H29実績)	280.3万t-CO2 (H30実績)	284.2万t-CO2 (元年度)	247.8万t-CO2 (R2実績)	261万t-CO2 (R2)	125.4%	達成
状況説明	民生業務部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和2年度の247.8万t-CO2となっており、目標値の261万t-CO2を達成している。 なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により経済活動が鈍化したことで温室効果ガス排出量が大幅に減少している。									
4 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.1万t-CO2 (H28年度実績)	381.1万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	371.8万t-CO2 (元年度)	315.5万t-CO2 (R2実績)	327万t-CO2 (R2)	130.3%	達成
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は令和2年度の315.5万t-CO2となっており、目標値の327万t-CO2を達成している。なお、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により経済活動が鈍化したことで温室効果ガス排出量が大幅に減少している。									
5 クリーンエネルギー推奨発電量	134 × 10 ⁶ kw	523 × 10 ⁶ kw (H28実績)	568 × 10 ⁶ kw (H29実績)	590 × 10 ⁶ kw (H30実績)	618 × 10 ⁶ kw (R1実績)	685 × 10 ⁶ kw (R2実績)	932 × 10 ⁶ kw (R3実績)	961 × 10 ⁶ kw (R4)	96.5%	前進100% 未滿
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推奨発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電線の供給量が平準化しにくいこと等の課題がある。									
6 再生可能エネルギー導入容量(年間二酸化炭素排出削減量)	約 58,000kW 【84,000 t-CO2】 (23年度)	397,983kW 【412,124t-CO2】 (H28実績)	442,138kW 【440,768t-CO2】 (H29実績)	462,855kW 【457,250t-CO2】 (H30実績)	479,806kW 【492,546t-CO2】 (R1実績)	493,927kW 【497,995t-CO2】 (R2実績)	561,267kW 【497,995t-CO2】 (R3実績)	約 684,000kW 【1,006,000 t-CO2】 (R3)	80.4%	前進100% 未滿
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推奨発電量は増加傾向にあるが、目標達成には更なる設備投資を要すること、小規模独立系統であるため太陽光発電等の自然変動電源を系統に接続する際の出力調整が困難であること、系統内の気象条件がほぼ同一となり自然変動電線の供給量が平準化しにくいこと等の課題があり、目標値の達成には至っていない。									
7 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (H24年度(2012年度))	3市町村	4市町村	7市町村	7市町村	11市町村	13市町村	増加	増加	達成
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村については、これまで13市町村(那覇市、浦添市、糸満市、北中城村、与那原町、沖縄市、南城市、宜野湾市、南風原町、宮古島市、石垣市、うるま市、北谷町)が低炭素なまちづくりに盛り込んだ都市計画マスタープランを改定しており、基準値から改善した。									
8 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	72,531人/日 (H30年度)	71,090人/日 (R元年度)	59,326人/日 (R2年度)	59,934人/日 (R3年度)	130,274人/日 (R4)	-42.0%	後退
状況説明	乗合バス利用者数は59,934人/日(令和3年度)と、令和4年度計画値(130,274人/日)を達成できなかった。 自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴うバスの定時・速達性の低下などに加え、令和2年度からは新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛等の影響もあり利用者が減少した。 なお、新型コロナの影響を受ける前の乗合バス利用者数は、減少傾向に歯止めがかかりつつあり、横ばいとなっている。									
9 モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	32,263人/日 (R3年度)	46,326人 (R4年度)	40,000人 (R4年度)	242.2%	達成
状況説明	開業以来、乗客数は堅調に増加しておりH30年度には、R3年度目標値を達成し順調に効果が現われてきたが、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な低迷状態にあったが、R4年度実績値は目標を上回る結果となった。									
10 主要渋滞箇所数	191箇所 (H28年度)	188箇所	186箇所	181箇所	178箇所	173箇所	169箇所	減少	減少	達成
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から西原入口交差点など11箇所の解除が承認され、池武当(東)など7箇所の追加が承認された。箇所数は173箇所から169箇所に減少し、令和4年度の計画を達成した。									
11 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha (H23年度 (2011年度))	75,056ha (H23年度 (2011年度))	75,775ha (H28年度 (2016年度))	75,775ha (H28年度 (2016年度))	75,775ha (H28年度 (2016年度))	75,775ha (H28年度 (2016年度))	維持	増加	達成
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。									

【基本施策】		3-4-2 その他の地球環境問題への取組の推進		実績値						R4年度末の目標値	R4年度末達成状況	
成果指標名		基準値 (年度)	H29	H30	R元	R2	R3	R4				
1	フロン充填・回収業者への立入検査等件数	95件 (H22年度(2010年度))	193件	84件	69件	84件	63件	128件	100件	660.0%	達成	
状況説明		R4年度のフロン充填・回収業者等への立入検査等件数は128件であり、R4年度目標値を達成できた。										
2	酸性雨の調査件数	50件 (H22年度(2010年度))	52件	52件	52件	52件	52件	52件	50件	増加	達成	
状況説明		令和4年度の調査件数は、計画値50件に対し、実績値が52件であるため、達成となった。										

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
--------	-----	-----------------

【基本施策】	3-5-1	理念の普及・推進体制の構築
--------	-------	---------------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (H23年度(2011年度))	2,100人	-	3,800人	-	-	4,076人	増加	増加 達成
状況説明	県民環境フェア(エコライフ&ネイチャーフェア)を、おきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、沖縄市等と連携して令和元年11月12日に沖縄こどもの国で開催したほか、会場外イベントについても開催し、計4,076人の集客があった。								

【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
--------	-------	------------------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 エコアクション21認証登録件数	85件 (H23年度(2011年度))	41件	41件	36件	34件	26件	26件	増加	増加 達成
状況説明	沖縄県内でエコアクションの地域事務局として窓口業務を行っていた沖縄県公衆衛生協会が令和2年3月31日をもって業務を終了したことや、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、普及啓発の機会が大幅に減少しており、前年度から登録件数の増加に至っていない。								

【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
--------	-------	-----------------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 環境配慮型製品購入率	88.6% (H22年度(2010年度))	88.8%	88.4%	90.6%	88.3%	86.4%	87.6%	100.0%	-8.8% 後退
状況説明	令和4年度の環境配慮型製品購入率は87.6%で前年度から1.2%増加したが、目標値の達成には至っていない。								

【基本目標】	3-6	環境保全のための共通的・基盤的施策
--------	-----	-------------------

【基本施策】	3-6-1	環境保全のための共通的・基盤的施策
--------	-------	-------------------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 環境配慮の実施件数(条例改正により新たに対象となった事業の件数)	-	-	-	100%	-	-	-	環境配慮の実施率 70%	202.7% 達成
状況説明	令和4年度における環境配慮の実施件数については、対象となる事業がなかったため0件となった。 なお、条例改正により新たに対象となった事業は令和元年度に1件あり、環境配慮の実施がなされたため、令和元年度実績は100%であった。								

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策
--------	-----	---------------

【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止
--------	-------	-----------

成果指標名	基準値 (年度)	実績値						R4年度末の目標値	R4年度末 達成状況
		H29	H30	R元	R2	R3	R4		
1 基地排水における排水基準達成率	88% (H22年度(2010年度))	-	-	-	-	-	-	100%	その他
状況説明	国の委託事業で行っている米軍基地内の排水等監視調査は、平成26年度以降、調査地点を基地周辺の公共用水域等に変更して実施しており、米軍基地内で実施できていない。 なお、平成25年度の調査結果は、2地点においてpH又は大腸菌群数が排水基準に適合していなかったが、いずれも基地に由来するものではないと考えられた。 ※国の委託事業で令和4年度に実施した基地周辺の公共用水域等の水質調査結果は、全て環境基準値内であった。								
2 基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (H22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	93.3%	100%	基準値 未達 後退
状況説明	県単独事業で実施した基地周辺公共用水域の水質調査結果は、平成29年度～令和3年度まで実績値の達成状況は100%であったが、令和4年度は15地点の水質調査を行ったところ、1地点で健康項目のほう素が環境基準を超過していた。								
3 航空機騒音環境基準達成率	53.0% (H21年度(2009年度))	71.9%	68.8%	75.0%	73.3%	64.5%	72.7%	80.0%	73.0% 前進100% 未達
状況説明	令和4年度は、環境基準類型指定されている嘉手納飛行場周辺20局中8局で、普天間飛行場周辺12局中1局で環境基準を超過した。環境基準達成率は、令和4年度の目標値80.0%に対し、実績値は72.7%で達成状況は90.9%となっている。								